

第 11 回 「福祉国家主義の限界：アメリカ債務上限問題が提起したもの」

2013.10.17 がデッドラインだったアメリカのいわゆる「政府閉鎖＋債務上限バトル」問題は、米上下院が 16 日、国債発行を容認し債務不履行デフォルトを回避する法案を可決して、ひとまず解決を見ました。半月に及んだ政府機関の一部閉鎖も、翌日から解除に向かい始め、経済官庁などの業務も正常化に向かっています。また現在の上限約 16 兆 7 千億ドル（約 1620 兆円）が引き上げられ日米の株価や米国の短期国債も正常化し、市場は一先ず安定を取り戻しました。しかし、問題は解決していません。問題の先送り、時間稼ぎに過ぎないからです。というも

- 1) 2014.1.15 には、合意された暫定予算の期限切れが来て、また政府閉鎖が始まる。
- 2) 2014.2.7 には、国債発行の期限が来て、また財政のやり繰りがつかなくなる。

したがって、来年早々に問題が再燃し、危機が到来することになるでしょう。その危機を、今回と同様さらに先送りできるか否か？問題の性格から見て、ことはそう簡単には済まないでしょう。もしも米の債務不履行となれば、今日なお世界の基軸通貨である米ドルの信認喪失であり、ドルの暴落につながる世界通貨危機となってしまいます。日本の円はどうなる、中国の元はどうなる、世界の第 2＋第 3 位連合が、第 1 位の米ドル救済に乗り出すのか？尖閣列島どころの話ではなくなる。そんな心配です。

今回のバトル問題の直接の原因は、言うまでもなく米議会上院と下院のいわゆる「ねじれ」にあります。オバマ大統領の政権与党である民主党は、上院は多数派ですが、下院は野党の共和党が圧倒的多数派です。この与野党の対立で、大統領制の下でも「ねじれ」のため「政府閉鎖＋債務上限バトル」がエスカレート、問題の先送りで時間稼ぎの一時的解決を見ただけなのです。日本だけでなく、米国も「ねじれ」による「決められない政治」に苦悩しています。近代国家の政党政治、政権交代など、民主主義の近代政治の機能の限界が深刻化しているのであり、いまや民主主義の価値観が問われていると言えます。

では、与野党の対立が「ねじれ」による「決められない政治」を、なぜもたらしているのか？「ねじれ」の基になっているのは、「オバマケア」と呼ばれる医療保険改革であり、これは歴代民主党政権の悲願であって、すでにオバマ政権の下で 2010 年に法案は成立しています。しかし、共和党は下院選挙で勝利の原動力になった保守派の「ティーパーティー（茶会）」が中心になり、「オバマケア」はリベラル色が強い「大きな政府」に繋がるものとして、その実現に抵抗する改革阻止のために「政府閉鎖＋債務上限バトル」を仕掛けたわけです。それに対し、オバマの方は対話を一切拒否し、一切の妥協を排して対立がエスカレート、遂に国債のデフォルト（債務不履行）寸前まで行ってしまったのです。

アメリカの医療保険制度ですが、日本などと違い国民皆保険ではありません。人口 3 億人の中、5 千万人が医療保険に未加入です。また「オバマケア」に対しても、支持は 4 割程度に過ぎず、過半数が背を向けています。国民皆保険は、いたずらに「大きい政府」の国家主義を助長し、高福祉・高負担のため保険料が高くサービスは悪い。さらに、伝統的な国民の自助や共助の努力を弱めるだけだ、と主張しています。こうした「小さい政府」論が、「ティーパーティー」の運動を中心に、新しい保守主義としてオバマの民主党リベラルに対抗して共和党の内部に台頭してきた。まさに社会福祉に対する価値観の対立抗争が、今回の「政府閉鎖+債務上限バトル」の根底にあります。福祉国家に対する 2 つの価値観の対立、「2 つのアメリカ」です。それだけに、時間をかければ自然に解決の道が開けるとは思えません。

さらに「大きい政府」vs「小さい政府」ですが、戦争と革命の時代と呼ばれる 20 世紀を迎え、先進各国では金融資本の発展と国際対立のため国家主義による「大きい政府」が台頭しました。この辺の歴史的事情の説明は省略しますが、とくに帝国主義による戦争遂行のためには、広く国民の総動員が必要であり、軍備の拡張だけでなく、それと共に完全雇用や産業の組織化、さらには社会福祉の拡充によって、国家財政は膨張を重ねました。軍備の拡大と社会福祉(完全雇用)の 2 つは、いわばセットになり財政の膨張と「大きい政府」をもたらしたのです。その点では、福祉国家は「福祉国家主義」として「大きい政府」の国家主義を推進してきたと言えます。

とくに第 2 次大戦以後、米ソの東西冷戦体制の下、約半世紀もの長期にわたり、①軍備の拡大は原爆・原発の核開発競争となり、②完全雇用の福祉国家主義の推進となった。その結果が、1986 年の「レーニン共産主義記念チェルノブイリ原子力発電所」の大事故となり、その 5 年後の 91 年、ついにソ連が崩壊して人類史上異常な冷戦体制は、一応の終止符を打った。しかし、勝ち残った唯一の超大国アメリカは、「ネオコン」のグローバリズムの台頭のもと、イラク進攻など冷戦体制の思考・価値観を放棄できないまま、米一国主義の世界支配をつづけました。しかし 2008 年 10 月のリーマンショックの世界金融恐慌でグローバリズムは破綻、民主リベラルのオバマ政権に席を譲ったのです。

オバマは、念願のオバマケアの皆保険の実現に努力しますが、ネオコンによる軍備拡大に加え、リーマンショックの世界金融恐慌は、財政と一体化した形での金融の大幅な量的緩和によるドルのバラ撒きを迫りました。すでに現代資本主義は、世界金融恐慌を自律的な景循環の自動回復力で乗り切ることができない。財政・金融面からドルの過剰流動性の大量散布を続けるほか無くなり、ヨーロッパではギリシャ、イタリア、スペイン、ポルトガルなどのソブリン危機を一挙に噴出させました。ヨーロッパ社会民主主義の福祉国家主義の「大きい政府」は、歴史的破綻を迎えて社会民主主義政権の崩壊の連鎖をもたらしている。ソ連型国家社会主義の崩壊に続いて、西欧社会民主主義もまた歴史的終焉を迎えているのです。

こうした中で、超大国アメリカの財政危機も深刻さを増している。グローバル支配の頂点に立ち続けることができぬまま、すでに軍事外交面では、ネオコンのグローバル支配が破綻し、イラク戦争の失敗に続いて、シリアでもロシアに主導権を奪われる。悪の中軸イランとの和解、パキスタンか

らの早期撤退など、中東から西アジアでの支配権を完全に喪失しました。さらに今回のバトルでも、オバマは10月上旬の東南アジア歴訪をキャンセルし、APECやTPPも米国不在で停滞、超大国アメリカの落日が目に見えている。その中で、一層の巨額な財政負担を不可避とするオバマケアの「大きい政府」を容認することはできない。草の根の保守と呼ばれるティーパーティーの「小さい政府」論に基づいた「政府閉鎖＋債務上限バトル」は、オバマ民主リベラルの社会民主主義に対する挑戦だと思えます。その点で、今回のバトルは、問題の先延ばしによる「時間稼ぎ」に過ぎないわけで、対立の根は深く、来年早々にも闘争が再開され、決着がつかないまま債務不履行＝デフォルトに追い込まれる可能性も否定できないと思えます。

もしも債務不履行に追い込まれたらどうなるか？世界の基軸通貨ドルや米国債の暴落を座視することはできないでしょう。特に日本と中国の動きが注目されます。今なおGDPではトップのアメリカに対し、順位が入れ替わったとしても、日本と中国は2位と3位のGDP大国です。さらに米ドルを外貨準備とする点でも、日本と中国は1位、2位のドル保有大国である。さらに米国債をはじめ世界の借金大国・米の対外債務を握ってしまっているのが日本と中国です。日本の庶民の高貯蓄は、日米同盟のもとで米国債などの対米債権であり、債務不履行＝デフォルトによって、紙切れになりかねない。それが先延ばしされたまま「打つ手なし」と言われている今回のバトルなのです。こうした危機を迎えて、尖閣諸島など、子供じみた水掛け論を続けている暇はないはずです。アベノミクスの真価が問われることになるでしょう。